

総括質問

湘南フォーラム

府川 正明 議員

市長給与の改定

問 今回の特別職給与に関する条例改正では、削減する市長給与を防災関係費に運用することだが、どのように使うのか。

市長 防災対策費として「津波避難ビル」の関係経費に約420万円、防災行政用無線の補完に約520万円を割り当てた。

防災について

問 防災行政用無線の放送内容を電話で確認できるテレホンガイドが8月に導入されたが、周知の方法は。

防災危機管理部長 広報紙やホームページに掲載するとともに、報道機関への情報提供も行った。

問 防災行政ラジオを配付するが、対象はどこか。

防災危機管理部長 避難所や病院に配備する。また防災行政用無線戸別受信機に代わって、自治会などへの配備も考えている。

問 東日本大震災の発生時、本市でも一部に避難勧告を発令したが、避難者はいなかった。災害発生時の施策が生きていないのではないか。

9月定例会では、東日本大震災の発生を受けて急がれる防災関連の取り組みやまちづくり、福祉行政などに対し、18人の議員が総括質問を行いました。

※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

大浜地区 土地区画整理事業

問 大浜地区土地区画整理事業には、今後どのように取り組むのか。防潮堤を兼ねた「寺町大浜線」の整備には早期に取り組みべきだが、意欲はあるのか。

まちづくり事業部長 土地利用計画や道路配置計画については、地元住民による「まちづくり研究会」ともに調査・研究を行い、国や県と協議してきた。国では津波から市街地を守る方法として、防潮堤と市街地の間に盛土造成した道路などを築造する「二線堤」が議論されている。寺町大浜

新港整備と漁業環境づくり

問 新港背後地の整備状況と、観光事業や漁業の活性化に向けた対応、新港西側の防潮堤の延伸工事、魚市場の移転について伺う。

経済部長 国の漁村再生交付金を活用した事業が未確定であり、ほかの交付金の活用を県と協議している。西防潮堤の延伸については、国の「地域活性化交付金」を活用し、本年11月をめどに着手予定である。魚市場の新港への移転については、関係者の意見を踏ま

山原 栄一 議員

市長に問う

問 安心安全なまちづくりに向け、防災・防犯などの課題は地域と一体となって実行しなければ前進しない。市が積極的に地域に入っていく仕掛けが必要と考えが見解を伺う。

市長 市民の中に入り、対話を通して意見を聞く場を作ろうと考えている。最初の年は「安心安全」をテーマとして地域に入り、話を伺いたいと思う。

問 市長から「私がまちを元気にする」といったメッセージをいただきたい。

市長 本音を言い合えるような懇談会を数多く行って、産業者の「絆」を組織化するとともに、各企業に出向いて平塚ブランドを作ることを積極的に働きかけ、まちを元気にしていきたい。

問 3大事業が進捗する中、長期の財政見通しを示すべきと考えるが見解を伺う。

企画部長 今年度末をめどにした財政健全化プランの見直しに合わせて、5年程度を単位として財政見通しを示していきたい。

線の整備については、こうした議論なども踏まえ研究・検討していく。

内堀 祐一 議員

高齢化社会におけるまちづくりについて

問 高齢化社会に対応できる福祉計画はできているか。

福祉部長 市の高齢者福祉計画は、団塊の世代が高齢期に達する平成26年度を念頭に策定した。介護予防の充実、総合的な認知症高齢者対策の推進、地域ケア体制の整備の3項目を主要課題と位置づけ推進する。

駅周辺の駐輪対策

問 駅周辺の自転車等の駐輪の現状と見直しを伺う。

市民部長 放置自転車対策の一環として、4月に駅西口第1駐輪場を開設し、7月に駅西口第2駐輪場をリニューアルオープンした。駅西口西地駐輪場は平成25年3月、駅前大通り線の駐輪場は平成24年3月を完成期限としている。

問 平成24年4月に全ての事業が完了する計画になっていた。状況が変わったのであれば、その内容を再提示していただきたい。



駐輪場の整備が待たれる駅前大通り

え、方向性を整理したい。

道路行政について

問 平塚駅北口にバス路線揭示システムを導入すべきと考えるが見解は。

土木部長 路線バスの利便性向上に向け、他の駅での導入状況なども参考にシステムの調査、効率性などを検証しながら検討する。

子育て支援について

問 次代の社会を担う子供の健やかな育ちを、社会全体で応援することは大切だと考える。「子育てするなら平塚で」と掲げている本市の保育園の待機児童数について、現状と今後の見通しを伺う。

健康・こども部長 4月時点で一時的にゼロとなったが、その後待機児童が生じ8月現在59人となっている。対策として、民間保育所の定員拡大のほか、入所定員の弾力的運用等の方法があると考えている。

問 高齢者の元気が地域の元気となり、高齢者どうし支え合う社会が到来するかもしれない。公私の連携を進め、買い物難民や災害時要援護者をサポートすべきと思いが市の考え方は。

福祉部長 高齢者が将来も住み慣れた地域で安心して生活できる体制を整えることが課題である。「コミュニティ意識の希薄化が指摘される中、高齢者が孤立しないよう取り組むとともに各種団体などと連携して支援体制強化を図っていく。

問 高齢者の元気が地域の元気となり、高齢者どうし支え合う社会が到来するかもしれない。公私の連携を進め、買い物難民や災害時要援護者をサポートすべきと思いが市の考え方は。

るバス路線道路に、安全に通行できる歩道が必要だと思いが、整備の予定は。

出村 光 議員

国・県への要望活動

問 平塚市の発展のためには、国や県への要望活動が欠かせない。落合市長就任以来、本市が行った要望活動の内容を伺う。

企画部長 新湘南国道と湘南新道の早期整備や、相模川の堤防整備の早期完了を求める要望書、鈴川の改修整備の早期完了を求める要望書を国や県に提出した。また、ツインシティ整備に不可欠な新幹線新駅設置を強く求める要望書を、県と連携してJR東海に提出した。本市単独での対応が困難な課題については、今後国や県に積極的に働きかけていく。

環境事業センターの周辺整備と地元の声

問 福島第一原発の事故を受け、国から放射性物質に汚染された焼却灰の処分の指針が示されたが、次期環

境事業センターにおける焼却残渣の資源化処理業務に変更はあるのか。

副市長 ごみの最終処分量を減らすため、事業者と業務委託契約を結んでいるが、業務の開始時期が平成25年4月であるため、放射性物質への対応はその時点の国の法令や方針に従う。

問 多くの投資をするのだから、ごみ焼却施設の長寿命化を図る方策を考えるべきではないか。

副市長 さまざまな工夫をして、一年でも長く使えるよう努めたい。

問 相模小学校の移転は、環境事業センターの建設に際して大神地区と市が交わした合意事項である。地元との調整などが大切だと思いが考えを伺う。

市長 大神地区には、苦渋の決断でごみ処理施設を引き受けていただいた。約束はしっかりと守っていく。